様式第２号（第８条関連）

　　　　　　　　　　　　　　　創　業　計　画　書

**（１）申請者の概要等**(項目を確認の上、記載してください。選択項目は、該当するものに☑してください。)

**①申請者**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな  氏名 |  | | 性別 | □ 男  □ 女 | 生年月日  （年齢） | 年　　月　　日（　　歳） |
| 連絡先住所等 | 〒　　　－ | | | | 本事業創業直前の職業 | □1　会社役員  □2　個人事業主 □3　会社員  □4　専業主婦・主夫  □5　ﾊﾟｰﾄﾀｲﾏｰ・ｱﾙﾊﾞｲﾄ  □6　学生  □7　その他（　　　　　　） |
| T E L |  | | |
| F A X |  | | |
| E-mail |  | | |
| 本事業以外の事業経営経験 | □ 事業を経営したことがない。  □ 事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。  　　┗ 事業形態〔 □個人事業　　□法人 〕  　　　 事業内容〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕  ※申請事業と類似の事業の場合は、差別化している点を「（２）①事業の具体的な内容」に記載してください。  □ 事業を経営していたが、既にその事業をやめている。（やめた時期：　　　　　年　　月） | | | | | |

**②実施形態**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 開業･法人設立日（予定日） | 年　　月　　日  （開業・開業予定） | | | | **申請時点において　□創業済　□創業前** | |
| 法人名  (屋号) |  |
| 事業所開設予定日 | 年　　月　　日 | | | |
| 事業所所在地  （予定地） | 〒　　　－ | | | | 事業形態 | □1　個人事業  　┗□ 補助事業期間中の  法人化も検討している  □2　会社設立  ┗□2-1 株式会社  □2-2 合名会社  □2-3 合資会社  □2-4 合同会社 |
| 賃貸借契約日 | □契約済　□契約予定  　　年　　月　　日 | | | |
| 本店又は  主たる事業所の所在地 |  | | | |
| 資本金又は  出資金 | 千円  ※法人の場合のみ記入 | | | |
| 役 員 ・  従業員数 | 合 計 | 名 | 内 訳 | ①役　員：  （法人のみ） | 名 | |
| ②従業員：　　　　　　　　名（うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ：　　　　名） | | |
| 業　種 | | |  | | | |
| 事業に要する許認可・免許等  （必要な場合のみ記載） | | | 許認可・免許等名称： | |  | |
| 取得見込み時期： | |  | |

**（２）事業内容**（事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は適宜広げてください。複数ページになっても構いません。）

|  |
| --- |
| **①事業の具体的な内容**（創業済みの場合は、事業の沿革・状況も記載） |
| **②本事業に取り組んだ動機・きっかけ** |
| **③将来の展望（成長戦略）【概要】**    **【特徴、新規性・独創性、競争優位性】**  ・特徴  ・新規性・独創性  ・競争優位性  **【販路、主要取引先等（マーケティング戦略）】**    **【その他（長期的な成長ビジョン、補足説明等）** |
| **④本事業の経験、知識、人脈、熱意（経営理念）**  ・経験  ・知識  ・人脈  ・熱意（経営理念） |
| **⑤本事業が地域に及ぼす影響（地域貢献）** |

**⑥本事業全体に係る資金計画**【新事業の立ち上げ（準備から補助事業実施期間の終了までの間）に必要な全ての

資金と調達方法を記載してください。】

**（単位：千円）**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 必要な資金 | | 金額 | | | 調達の方法 | 金額 | |
| 設 備 資 金 | （内容） |  | | | 自己資金 |  | |
| 金融機関からの借入金  （調達先） |  | |
| その他（本事業の売上金、親族からの借入金等）  （内容） |  | |
| 設備資金の合計 |  | | |
| 運 転 資 金 | （内容） |  | | |
| 補助金交付希望額  （(３)経費明細表(ｂ)の額と一致。補助金は補助事業実施期間終了後に審査を経て交付します。補助金交付までの間、申請者自身で補助金交付希望額相当額を調達する必要があります。その調達方法について、下表《補助金交付希望額相当額の手当方法》に記載してください。） |  | |
| 運転資金の合計 |  | | |
| 合　　計 | |  | | | 合　　計 |  | |
| **【金融機関からの外部資金の調達見込みについて】**  □ 既に調達済み  □ 補助事業実施期間中に調達見込みがある  □ 将来的に調達見込みがある | | |  | **《補助金交付希望額相当額の手当方法》**（単位：千円） | | | |
|  | 方法 | | | 金額 |
|  | 自己資金 | | |  |
|  | 金融機関からの借入金  （調達先：　　　　　　　　　　） | | |  |
|  | その他（調達先：　　　　　 　　　） | | |  |
|  | 合計額（(３)経費明細表(ｂ)の額と一致） | | |  |

**⑦事業の見通し（月平均）**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 創業当初 | 軌道に乗った後  （　年　月頃） | 売上高、売上原価（仕入高）、経費を  計算された根拠をご記入ください |
| 売上高① | | 万円 | 万円 |  |
| 売上原価②  （仕入高） | | 万円 | 万円 |
| 経  費 | 人件費（注） | 万円 | 万円 |
| 家賃 | 万円 | 万円 |
| 支払利息 | 万円 | 万円 |
| その他 | 万円 | 万円 |
| 合計③ | 万円 | 万円 |
| 利益①－②－③ | | 万円 | 万円 | （注）個人営業の場合、事業主分は含めません。 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 費目 | 補助対象経費  （消費税抜き） | 補助金交付  希望額 | 補助対象経費（消費税抜き）に  係る積算基礎 |
| Ⅰ人件費 | (1)人件費 |  |  |  |
| Ⅱ事業費 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合計 | | a | b |  |

**（３）経費明細表（補助対象期間中に補助対象とするものを記載してください。単位：千円）**

**※ｂはａの２／３以内で上限１００万円、千円未満は切り捨てとする。**

**（４）特定創業支援等事業実施者**

機関名

支援担当者職氏名

連絡先